

「長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会」 (第 1 回) の開催について

大規模地震に起因する津波は長時間継続しますが、その津波の推移等の情報提供について具体的な検討が進んでいませんでした。避難の継続や人命救助活動等の防災対応に資する観点から、津波の推移に応じた効果的な情報提供のあり方や、普及啓発で取り上げるべき内容について検討を行うため、「長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会」(第 1 回) を 12 月 25 日に開催します。

南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震をはじめとする大規模地震に起因する津波は減衰までの時間が長時間となりますが、津波の減衰も含めた津波現象全体を通じた情報提供のあり方については、これまで具体的な検討が進んでいませんでした。

昨今、政府における大規模地震への対策が進められてきていることも踏まえ、大規模地震時の長時間継続する津波を念頭に、避難の継続や人命救助活動等の防災対応に資する観点から、津波の推移に応じた効果的な情報提供のあり方や、普及啓発で取り上げるべき内容について議論を行うため、「長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会」(第 1 回) を下記の通り開催しますので、お知らせします。

- 1 日時 令和 5 年 12 月 25 日(月) 15 時 00 分～17 時 00 分
- 2 場所 7 階会議室 1、ウェブ会議
- 3 委員 別紙参照
- 4 主な議題
 - (1) 津波に関する情報のこれまでの改善状況
 - (2) 長時間継続する津波の特徴と津波発生時の情報発表及び各機関の災害対応
 - (3) 本検討会における検討課題と論点
- 5 傍聴及びカメラ撮影
 - ・傍聴を希望される方は、12 月 22 日(金) 15 時までに、以下に記載の URL のフォームに登録または下記問合せ先までお申込みください。傍聴の方法は、お申込みいただいた方に別途ご連絡いたします。

<https://forms.office.com/r/ZLdGXMTKcQ>

- ・写真・映像等のカメラ撮影は、検討会の冒頭のみに限らせていただきます。カメラ撮影を希望される方は、12月22日（金）15時までに下記問合せ先までお申込みの上、会議開始の30分前までに、社名入りの腕章または身分証明書を着用し記者会見室（気象庁2階）にお越しください。

6 その他

- ・本検討会終了後、会議資料及び議事概要を気象庁ホームページで公表します。

<問合せ先>

検討会の内容に関すること

地震火山部管理課 浦田

電話 03-6758-3900（内線 5107）

傍聴に関すること

地震火山部地震津波監視課地震津波防災推進室 担当 通山

電話 03-6758-3900（内線 5153）

取材（カメラ撮影）に関すること

総務部総務課広報室 担当 天城

電話 03-6758-3900（内線 2184）

長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会 委員名簿

(有識者)

阿部 和彦	仙台市消防局 警防部長
石森 大貴	ゲヒルン株式会社 代表取締役
今村 文彦	東北大学 災害科学国際研究所 教授
入江 さやか	松本大学 地域防災科学研究所 教授
◎佐竹 健治	東京大学 地震研究所 教授
駿河 芳典	岩手県復興防災部防災課 防災危機管理監
関谷 直也	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 教授
福島 隆史	一般社団法人日本民間放送連盟 災害放送専門部会 幹事 (株式会社TBSテレビ 報道局 解説委員)
保科 泰彦	日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
○矢守 克也	京都大学 防災研究所 教授

◎は座長、○は副座長、敬称略、五十音順

(関係省庁)

内閣府 政策統括官（防災担当）付
警察庁 警備運用部 警備第三課
総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課
国土交通省 大臣官房 参事官（運輸安全防災）
国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室
国土交通省 港湾局 海岸・防災課
海上保安庁 警備救難部 環境防災課
防衛省 統合幕僚監部参事官付